

普天間移設問題

毎日新聞
2011年(平成23年)10月12日(水)

世界の鼓動

田中 均

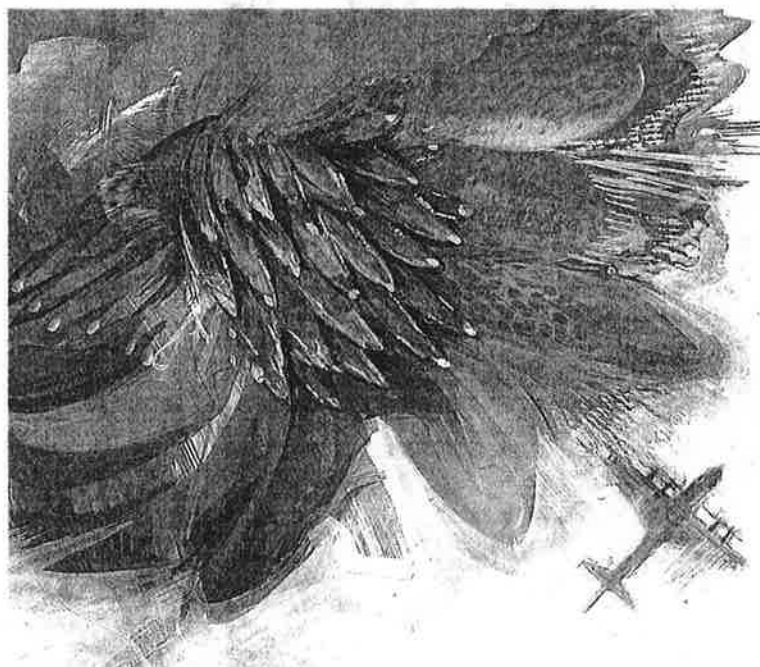
の基地に分散し、どうしても代替できない「ヘリポート」を新たに設けるか、既存の基地の中に組み入れていくという考え方だった。この観点から、嘉手納飛行場に統合する案がもっとも有力だったが、これは、空軍と海兵隊の飛行機能の統合は技術的に困難との米側の反対で立ち消えとなった。私たちが作業して15年前に出した沖縄基地に関する特別行動委員会(SACO)の最終報告では、代替施設の地元への負担を最小限とし、騒音や事故の被害を避けられる「海上施設」の検討が結論となった。その後防衛庁を中心に色々な議論があり、紆余曲折を経て、

10年ぶりに沖縄を訪れた。2000年の沖縄サミットでは直接の担当である外務省経済局長だったし、また1996年には北米局審議官として普天間飛行場返還の合意を含む沖縄米軍基地整理縮小問題の実務的責任者だったので、沖縄とは縁が深い。

普天間問題について、当時は5年から7年程度での実現を念頭に作業していたから、15年経った今も全く実現の見通しが立っていないのは本当に残念だ。人口密集地にある普天間飛行場の廃止自体は沖縄の長年の強い要望なのに、実現しないのは何故だろうか。

代替施設をどうするかは、当時から大きな問題だった。元々、普天間飛行場の機能はできるだけ他

日米で 梓を広げ 協議を



画・onyx

私は、日米双方が土俵を広げて改めて協議する場をもつべき時期に来たと思う。06年の在日米軍再編の合意から5年で、明らかに状況は変化した。日本では政権交代、普天間問題を巡る沖縄の状況の変化、そして大震災と膨大な復興費用の要請。米国でも財政赤字の削減を巡る状況は厳しくなっており、議会でも米軍再編への異論が強くなってきている。

加えて、日本近隣の安全保障環境は大きく変化した。中国は急速に台頭して軍事を近代化し、南シナ海や東シナ海で海洋活動を活発化した。北朝鮮も昨年、軍事的挑発を繰り返し、権力移行期の不安定化が危惧される。こうした安全保障環境は今後5年、10年先により厳しさを増す可能性が高い。

日米双方の財政状況を考えれば、効率的な安保体制を志向していかざるを得ないし、日本の役割も広げていくべきである。中国などを含む東アジア地域での信頼醸成も強化していく必要がある。もろもろの変化の下での新たな要請を踏まえ、普天間飛行場移設のあり方も、今一度予見なく協議するべきではないか。そのうえで現行案が最善との結論になるのであれば、強い覚悟をもってこれを進めるべきなのである。

(たなか・ひとし) 日本総研国際戦略研究所理事長